

日 誌 (昭和47年10月)

【国 内】

- 18日 ○全銀協、年末日休業を決定(「要録」参照)
- 20日 ○経済企画庁、47年度経済見通しを改訂(「要録」参照)
 - 政府、第3次円対策を決定(「要録」参照)
 - 大蔵省、外貨資金の流入規制措置を決定(「要録」参照)
- 28日 ○通産省、輸出貿易管理令の対象品目として、乗用車など18品目を決定、9月1日にさかのぼって実施
- 政府、47年度一般会計補正予算案、財政投融资第2次追加等を閣議決定(「要録」参照)

【海 外】

- 2日 ○デンマーク、国民投票でE E C加盟を承認
- 3日 ○デンマーク、公定歩合を引き下げる(8.0→7.0%、即日実施)とともに、為替市場を再開
- 6日 ○西ドイツ、公定歩合の引上げを決定(3.0→3.5%、9日実施)
- 9日 ○英蘭銀行、Bank Rate に代え最低貸出歩合(minimum lending rate)方式の導入を発表、13日発効
 - インド準備銀行、米ドル為替市場に介入
- 11日 ○デンマーク、E E C縮小変動幅に復帰
- 12日 ○米国金利配当委員会(委員長、バーンズFRB議長)、最近の短期金利上昇(とくにプライム・レート)に対して警告する旨のステートメントを発表
 - 第1回日豪閣僚委員会開催(13日まで)
- 15日 ○1972年秋季広州交易会開催(11月15日まで)
- 16日 ○フランス国家信用理事会、貸出準備率最高限度の引上げ(15→50%)およびフランス銀行に対し非居住者預金の付利禁止権限の付与を決定
 - スイス、銀行の対外ポジションに対する規制を廃止
- モソ貿易協定調印
- 19日 ○拡大E E C首脳会談、パリで開催(20日まで)
- 24日 ○南アフリカ、ラントの新平価設定(1ラント=1.28米ドル)およびポンド・リンクの離脱を決定(25日実施)
- 26日 ○フランス銀行、第2種民間手形の買オペを再停止
- 29日 ○1973年度日中覚書貿易協定調印
- 30日 ○E E C閣僚理事会、共通インフレ対策を討議、決定(31日まで、3加盟予定国も参加)
- 31日 ○スイス、最低預金制度を一部緩和
 - 南ベトナム、為替レートを切下げ